

03 眼科医による包括的検査で異常の早期発見

現状

日本の医療標準によると、日本では164万人が何らかの視力障害を抱えており、そのうちの18万8,000人が失明と認定されている。全体の72%は60歳以上の高齢者である。2009年9月の日本眼科医会の発表では、視力障害の社会的コストと労働生産性の損失は、推計で年間8.8兆円と算出されている。¹また、日本眼科医会では、2030年までに視力障害とそれがもたらす社会的コストは、2009年の水準からおおよそ25%上昇するだろうと推測している。¹

眼科医による眼科的検査は、視力補正のために近視などの程度を測定することよりも、はるかに重要であり、緑内障、糖尿病網膜症、加齢性黄斑変性症などの眼疾患はもとより、視力低下から失明につながる可能性のある斜視や、弱視などの視機能障害の早期発見のためにもその重要性は高い。

視力障害や失明への進行を防ぐには、早期発見と適切な時期での医学的な処置が必要であり、6歳以下の幼児と40歳以上の成人に対しては特に重要である。眼科医による眼科的検査では、眼底（眼球内部の網膜など）の血管や視神経が検査されるが、ここには高血圧、糖尿病、高脂血症、脳卒中、心臓病などの全身疾患の初期兆候が現れる。

2011年の全国調査では、眼の検査を受けるのは、主に眼鏡やコンタクトを購入する際、健康診断の際、あるいは免許更新時に受ける場合が多い。過去1年間で眼の検査を受けてない人は33%であった。40歳以上の成人で眼科医による散瞳薬を用いた眼底検査を受けていた人はわずか6.5%（40歳代）～17.7%（70歳代）であった。同調査で、4歳以上の子どもがいる対象者に、子どもが小学校入学前に眼の検査を受けたかどうかの質問に対し、眼の検査を受けていないと答えたのが全体の16.6%であった。²

就学時健診は、学校保健安全法で自治体の教育委員会に義務付けられており、同法の施行規則で、国際標準に準拠した視力表を用いて左右別の裸眼視力を検査することや、眼の異常に注意するなどの基準が定められている。しかしながら、日本眼科医会が2008年11月に、幼稚園や市町村教育委員会に対し実施した調査によれば、回答があった190市町村のうち172（90.5%）は就学時健診において義務付けられている目の検査を実施していたものの、大阪府、神奈川県、福岡県等の17市町村は行っていなかった。眼科医による健診が実施されていた市町村は46.8%であった。³

多くの諸外国においてコンタクトレンズの販売の際、眼科の受診（処方箋）の確認が法律や規制で義務付けられているのに対して、日本では義務付けられていない。日本では角膜潰瘍、角膜炎等の重篤な眼障害が報告されており、その原因としては手入れの不良、長時間の装用、などの不適切な使用によるもののほか、その危険性が購入時に使用者に対して十分説明されていないこと等、が指摘されている。⁴

現行政策

「健康日本21」で示されている国レベルでの国民の健康増進・生活習慣病予防のための数値目標には眼や視覚に関する目標値は設定されていない。⁵それに対し、米国保健福祉省（HHS）の「Healthy People 2020」の健康増進と疾病予防の10年間の目標値には眼および視覚に関し、8項目の目標値を掲げている。⁶日本の成人の60%が毎年健康診断を受け、そこで何らかの眼の検査を受けているものの、眼科医による散瞳下眼底検査を含む眼科的検査は、現状では特定健診における法令上の必須項目とはされていない。日本ではコンタクトレンズの販売の際、眼科の受診（処方箋）の確認が法律や規制で義務付けられていない。

政策提言

- 5歳以下の未就学児に対する視力検査の受診率を、100%まで向上させる。
- 眼科医による指導に基づく、コンタクトレンズ販売を徹底させる。コンタクトレンズ装用者に対する不適切な使用による眼障害に関する情報提供や、定期的な眼科受診が徹底されることにより、コンタクトレンズ装用による眼障害の軽減を図る。
- 成人の目に対する公的な健診プログラムの創設。疾病ごと（糖尿病網膜症、緑内障、加齢性黄斑変性症、屈折異常、白内障）の視力障害の減少を目指して、二年に一度成人における散瞳下眼底検査を含む眼科医による眼科的検査の受診率を向上させる。特に、40歳以上の年齢層に対して眼底の血液細管と視神経に現れる糖尿病に起因する眼病の予兆を早期に見つけるため、総合的な眼検診を義務化する必要がある。

参考文献

1. 社団法人日本眼科医会 2009年9月17日発表「視覚障害がもたらす社会損失額8.8兆円」
2. ACCJ「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査：報告書」2011年11月 http://www.accj.or.jp/ja/about/committees/committee-materials/cat_view/13-materials/56-healthcare
3. 「平成20年幼稚園ならびに就学時の健康診断の実態に関するアンケート調査」、日本の眼科80：9号（2009）、社団法人日本眼科医会学校保健部
4. 「コンタクトレンズの適正使用に関する情報提供などの徹底について」、（薬食発0718第15号）、厚生労働省医薬食品局、平成24年7月18日
5. 健康日本21の公式ホームページ、<http://www.kenkounippon21.gr.jp/>
6. Healthy People 2020の公式ホームページ、<http://healthypeople.gov/2020/topicsobjectives2020/>

3. 健康状態を知るために重要な眼科検査

眼科医による眼科検査によって、患者自身が気づかない症状の初期段階であっても多くの病気を発見できる。眼の疾患の早期発見や治療は、視力低下や失明への進行を食い止めるために重要である。

眼の疾患

- 治療を開始し失明を防ぐためには、3～5歳の年齢で、子供の斜視や視力低下などの初期兆候を発見する必要がある。
- 緑内障や糖尿病網膜症・加齢性黄斑変性症の早期発見・治療により、失明を防ぐことが重要である。
- 白内障の手術は視力回復に効果的である。



白内障(レンズが濁った状態)

その他の全身性疾患

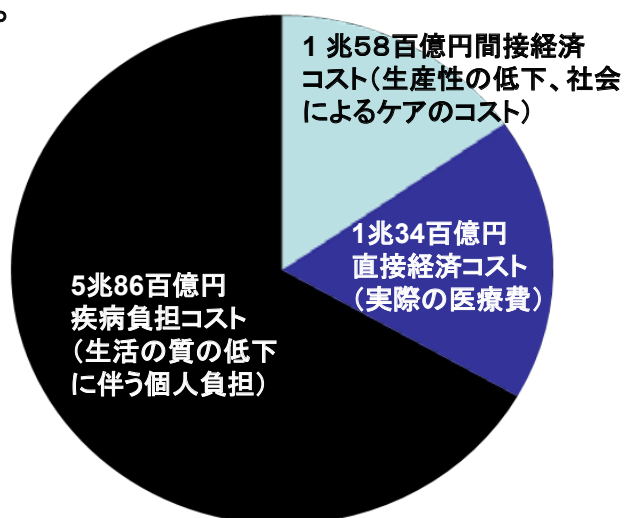
- 高血圧、糖尿病、高脂血症、脳卒中、心臓病等の疾病の初期兆候は、患者が症状を自覚するより前に、眼底の血管や視神経にしばしば現れる。
- 早期発見することにより、投薬、運動、或いは食事の制限を通じて、患者の病気のリスク要因を低減することができる。



糖尿病患者の漏出血管

3. 早期発見によって、視覚障害による経済的コストの拡大を抑えることが可能に

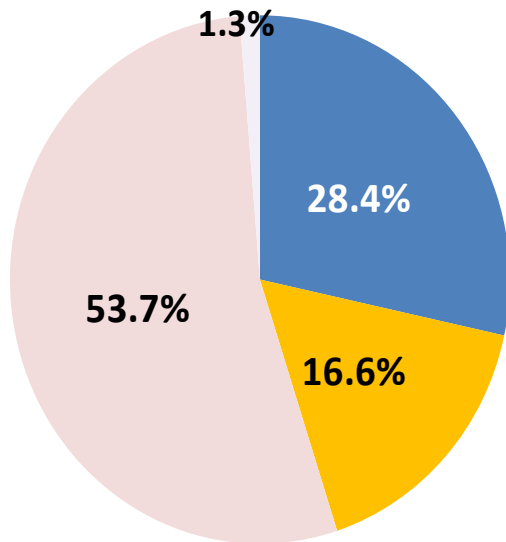
- 164万人が視覚障害者あるいは失明者、その結果、年間8.8兆円の社会損失と推計される。
- 2030年までに、視覚障害者数およびその社会損失は約25%増加すると予想される。



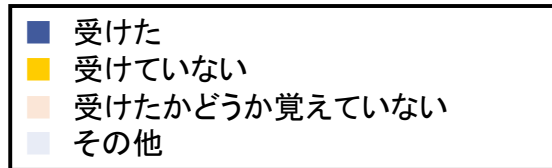
出典:社団法人日本眼科医会 2009年9月 ロービジョン144万人、失明者18万8千人。内72%が60歳以上。

3. 日本の就学前の子供の眼の検査受検率

質問:あなたのお子さんは小学校に入学する前に眼の検診を受けましたか?(4歳以上の子供がいる2,934人の対象者に)



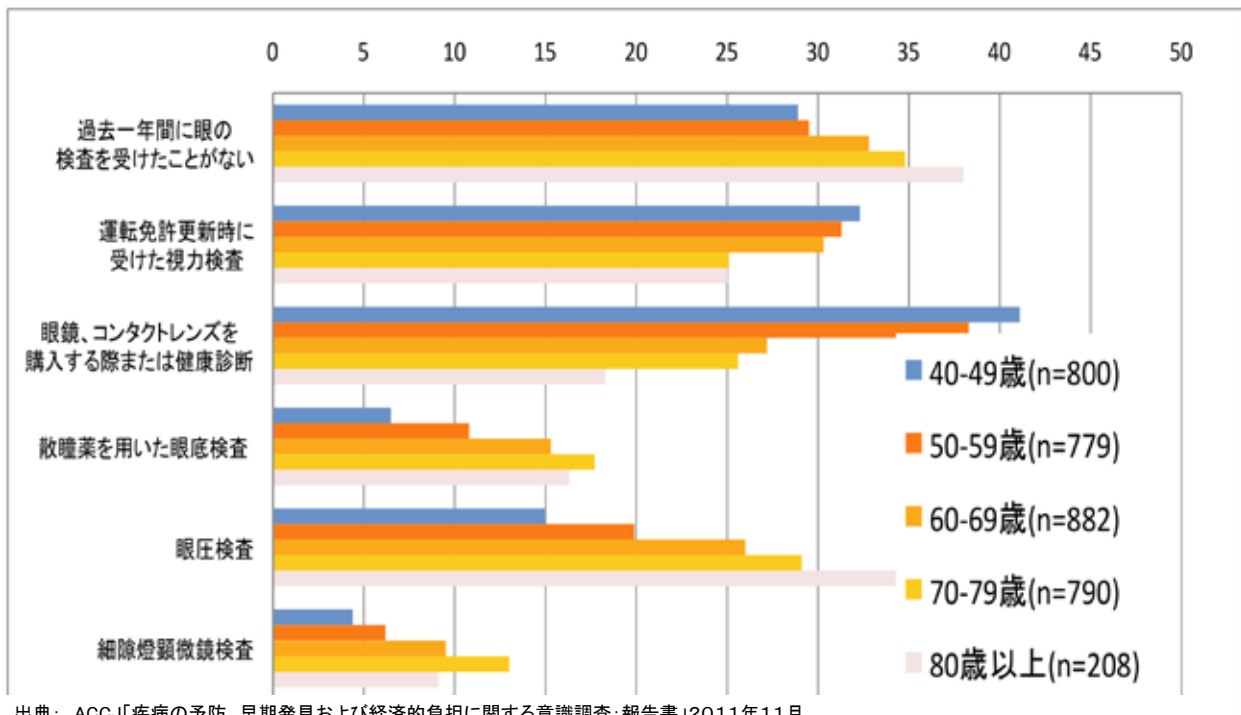
- 子供は就学前に眼の検査を受けていない。(16.6%)
- 眼の検診を受けたかどうか両親が覚えていない(53.7%)



出典: ACCJ「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査:報告書」2011年11月

3. 40歳以上の日本人が受ける目の検査

質問:あなたが過去1年間に受けたことのある眼の検査は次のどれですか?(複数回答)



出典: ACCJ「疾病の予防、早期発見および経済的負担に関する意識調査:報告書」2011年11月